



2018年3月期 本決算説明会

東京エレクトロン デバイス株式会社

2018年4月25日



決算報告

取締役 佐伯 幸雄

本決算は前期比増収増益

売上高 21% 増

経常利益 91% 増

親会社株主に帰属する当期純利益 64% 増

株式会社アバール長崎が第2四半期から業績に寄与

業績概要 前期比

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	2018年3月期 予想
売上高	131,855	159,841	27,985	159,000
売上原価	116,709	142,160	25,451	
売上総利益	15,146	17,680	2,534	
販管費	13,481	14,924	1,443	
営業利益	1,665	2,755	1,090	
営業外収益	106	131	25	
営業外費用	393	249	▲143	
経常利益	1,377	2,637	1,259	2,500
当期純利益	972	1,598	626	1,500
従業員数	942名	1,066名	124名	

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
東京エレクトロン デバイス

セグメント別 売上高・利益

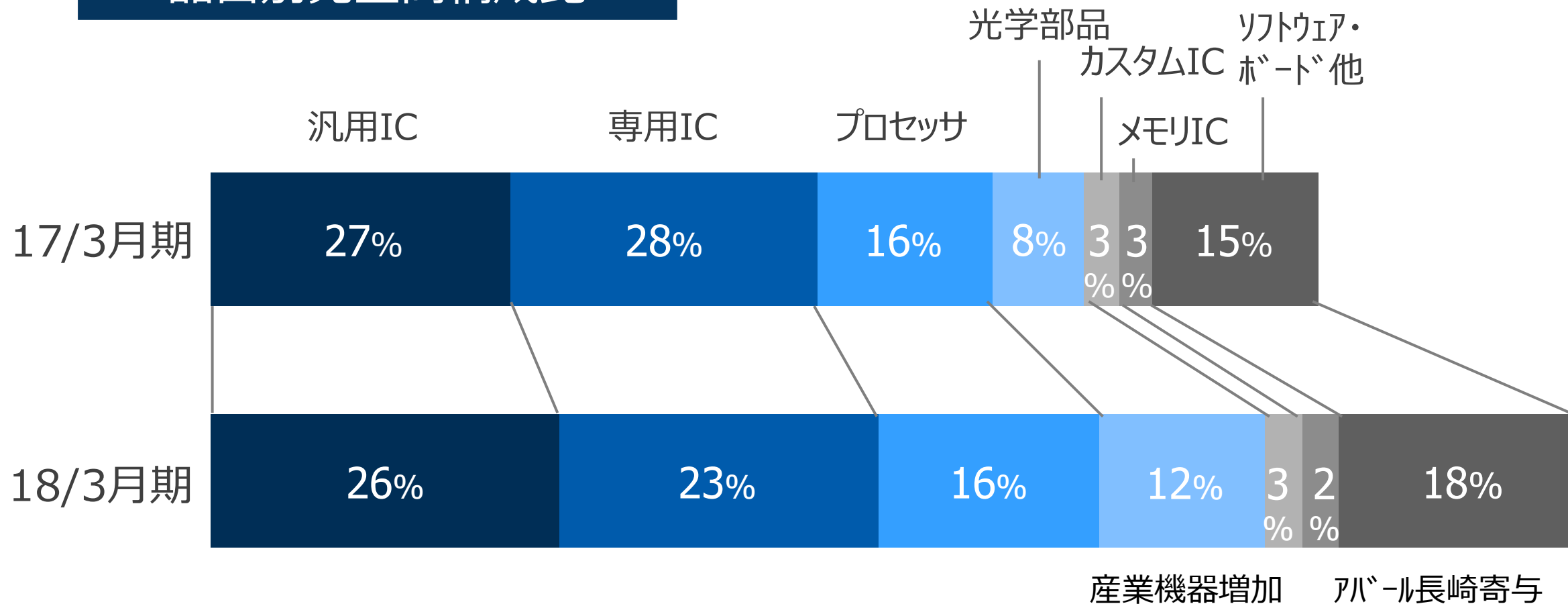
	2017年3月期		2018年3月期			
	売上高	セグメント利益	売上高	増減額	セグメント利益	増減額
半導体及び電子デバイス (EC)事業	115,018	591	142,076	27,057	1,619	1,028
コンピュータシステム関連 (CN)事業	16,836	786	17,764	928	1,018	231
合計	131,855	1,377	159,841	27,985	2,637	1,259

※ セグメント利益は経常利益

EC事業
CN事業

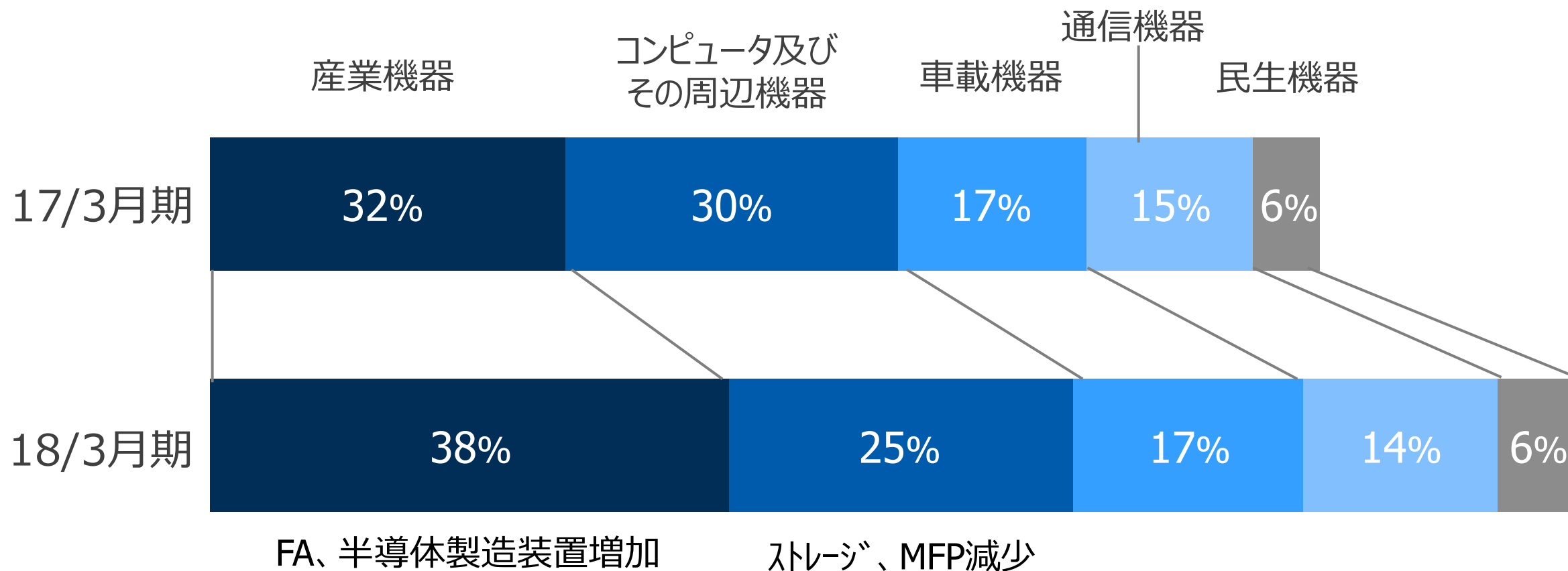
産業機器、車載機器好調、商権拡大も寄与
ネットワーク機器販売増加、保守サービスも堅調

品目別売上高構成比



全品目で前期比売上高増加

用途別売上高構成比



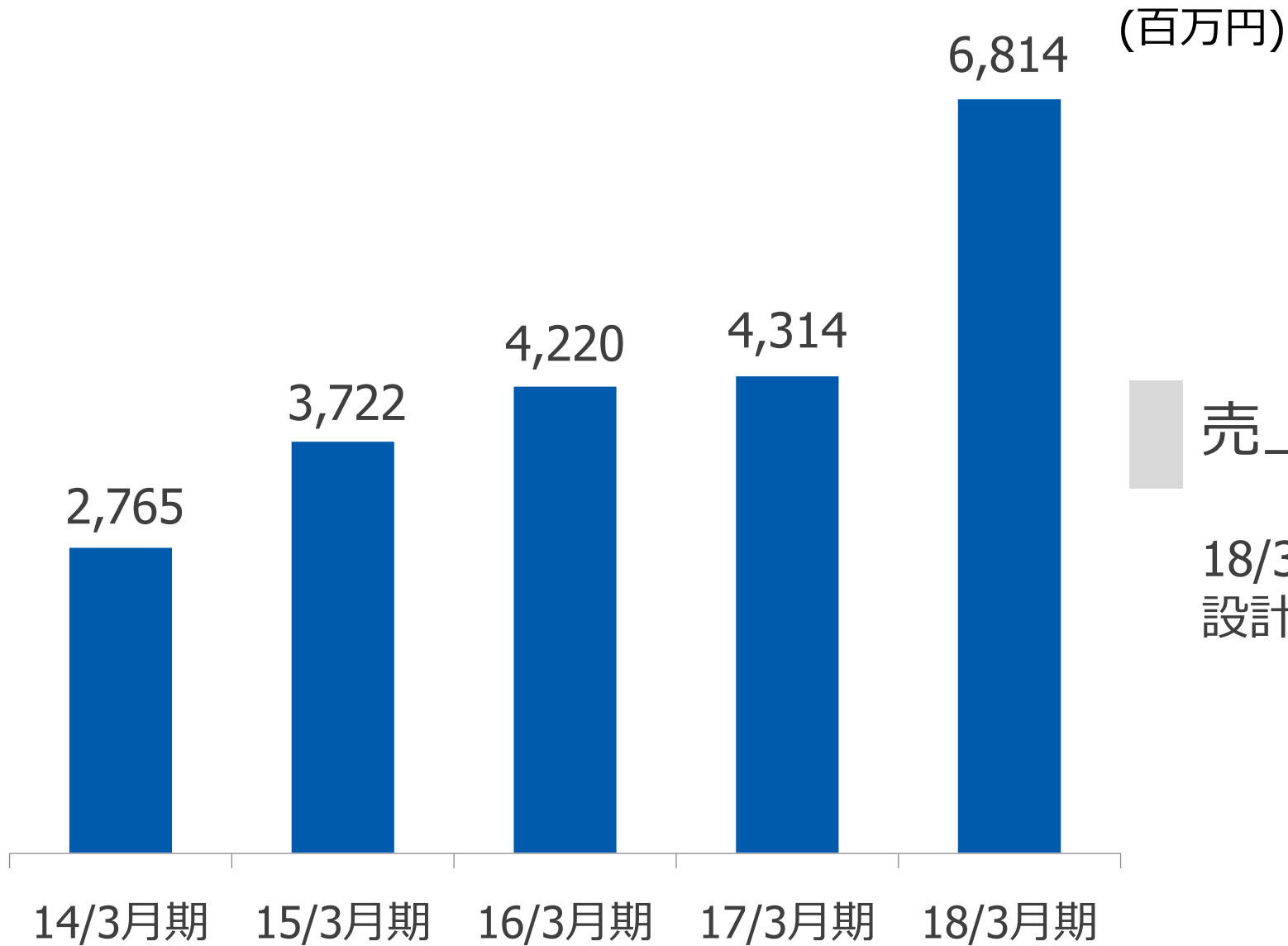
全分野で前期比売上高増加

海外連結子会社 売上高 EC事業

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
海外連結子会社 売上高(百万円)	38,434	42,665	4,231	11.0%
海外連結子会社 売上高比率	33.4%	30.0%		
海外連結子会社 売上高(M\$)	354	384	30	8.5%
為替レート(円)	108.34	110.85		

円ベース、ドルベースともに増収

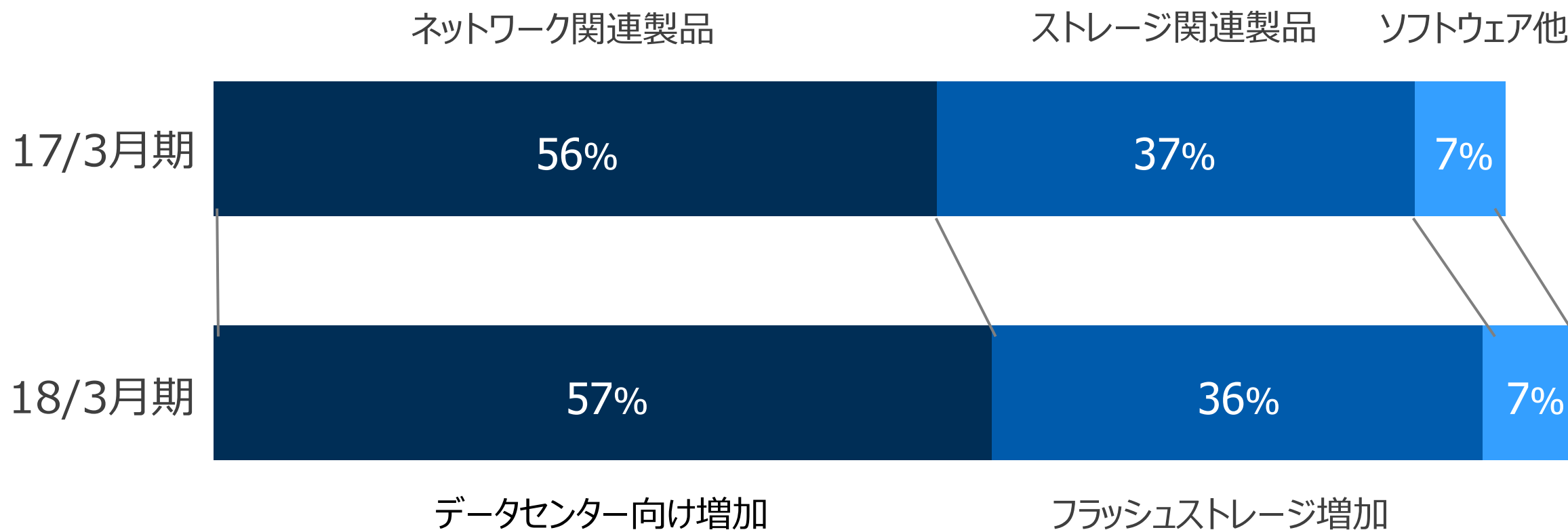
自社ブランド事業 売上高 EC事業



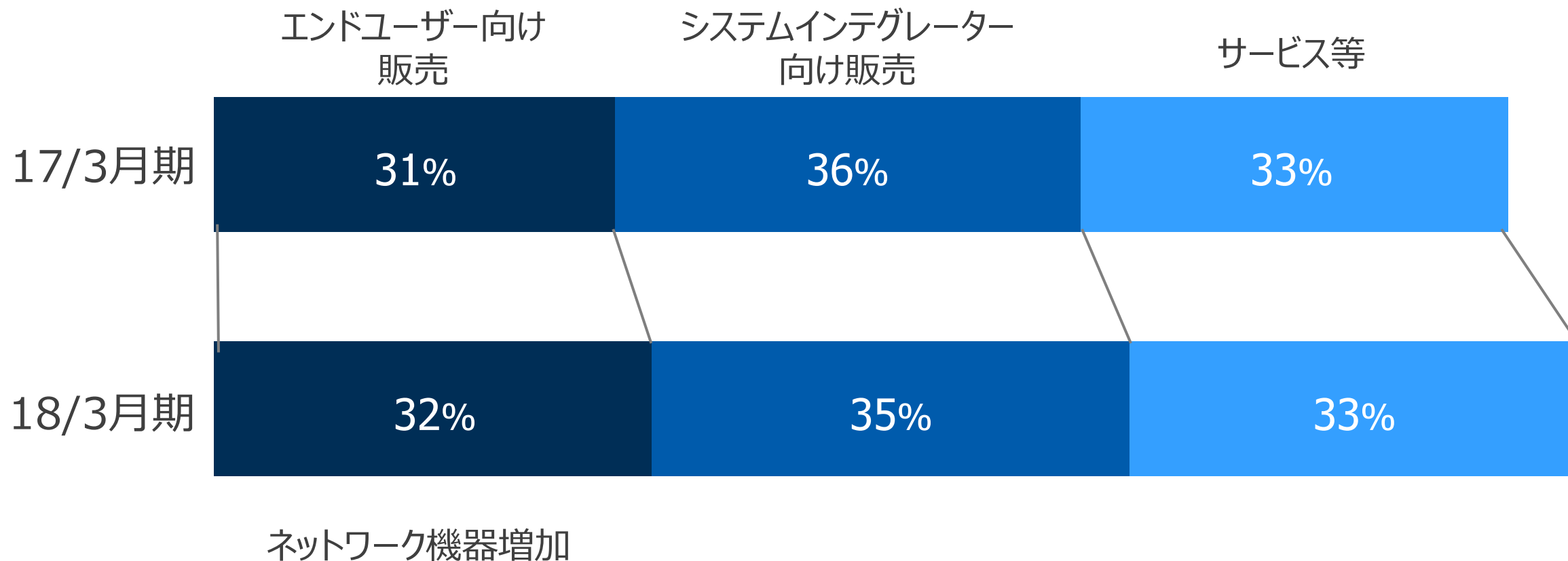
18/3月期より(株)アバール長崎が寄与
設計・量産受託サービスが伸長

※ 自社ブランド事業 売上高は、
インレビウムと(株)アバール長崎で構成

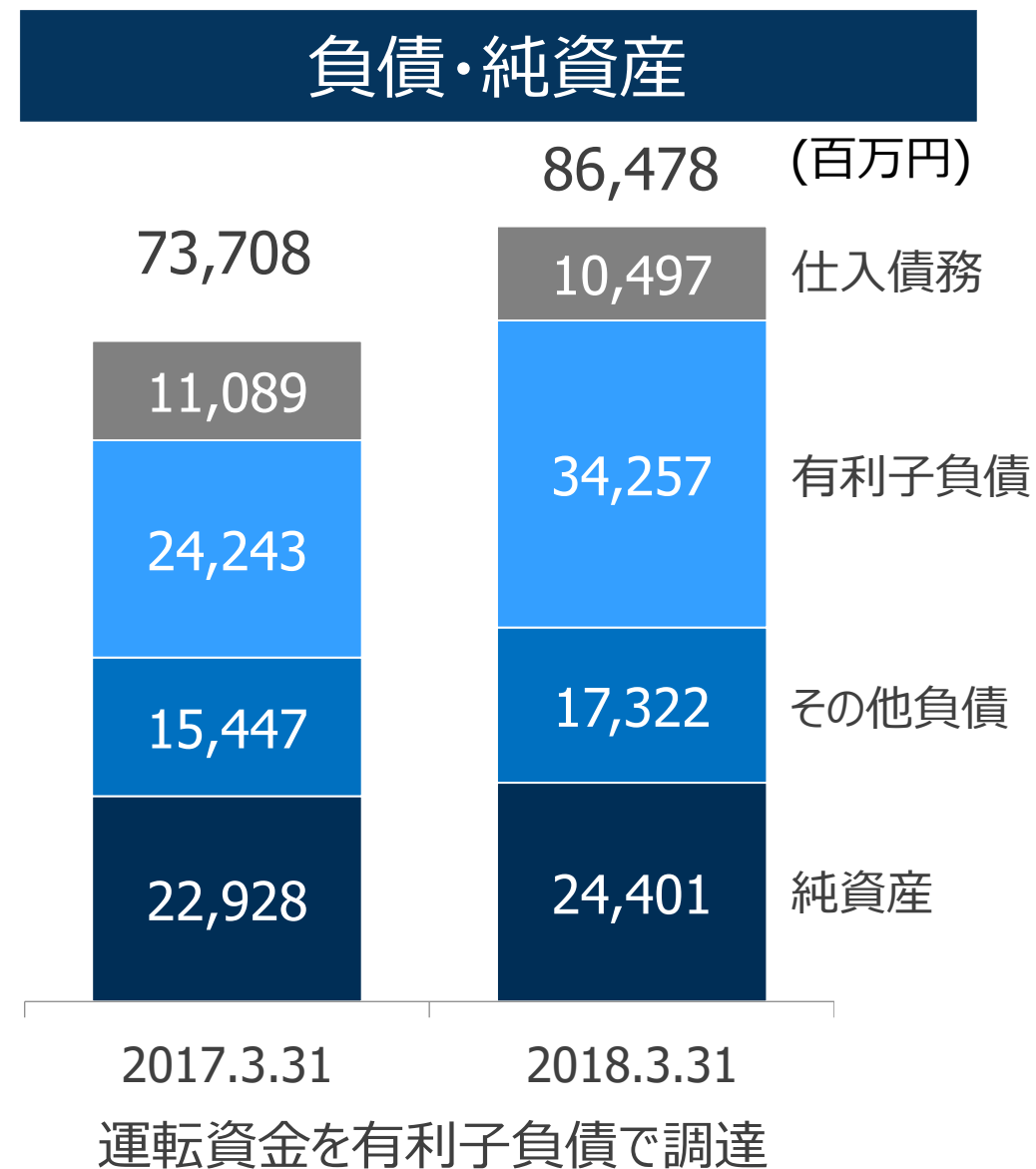
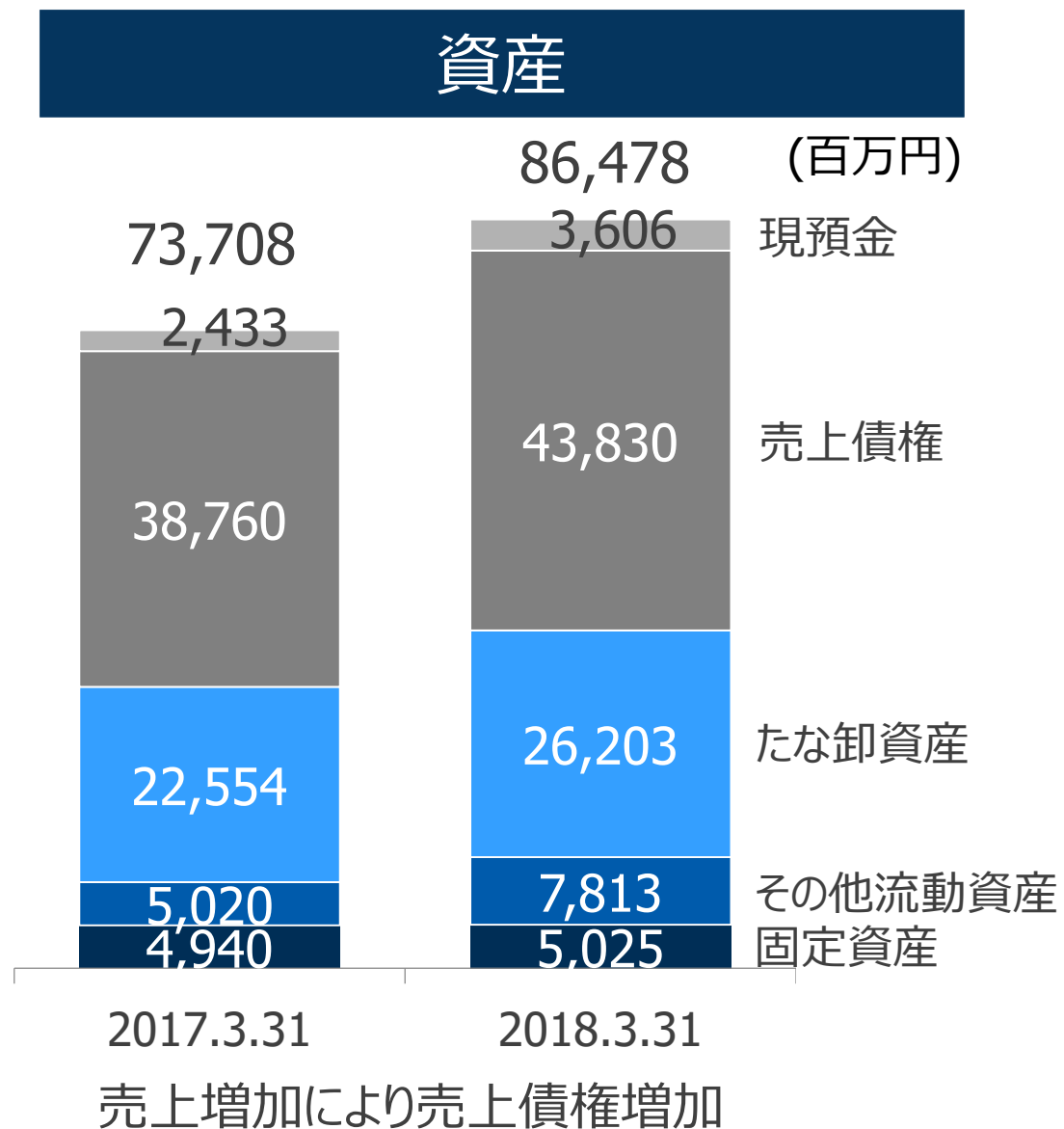
品目別売上高構成比



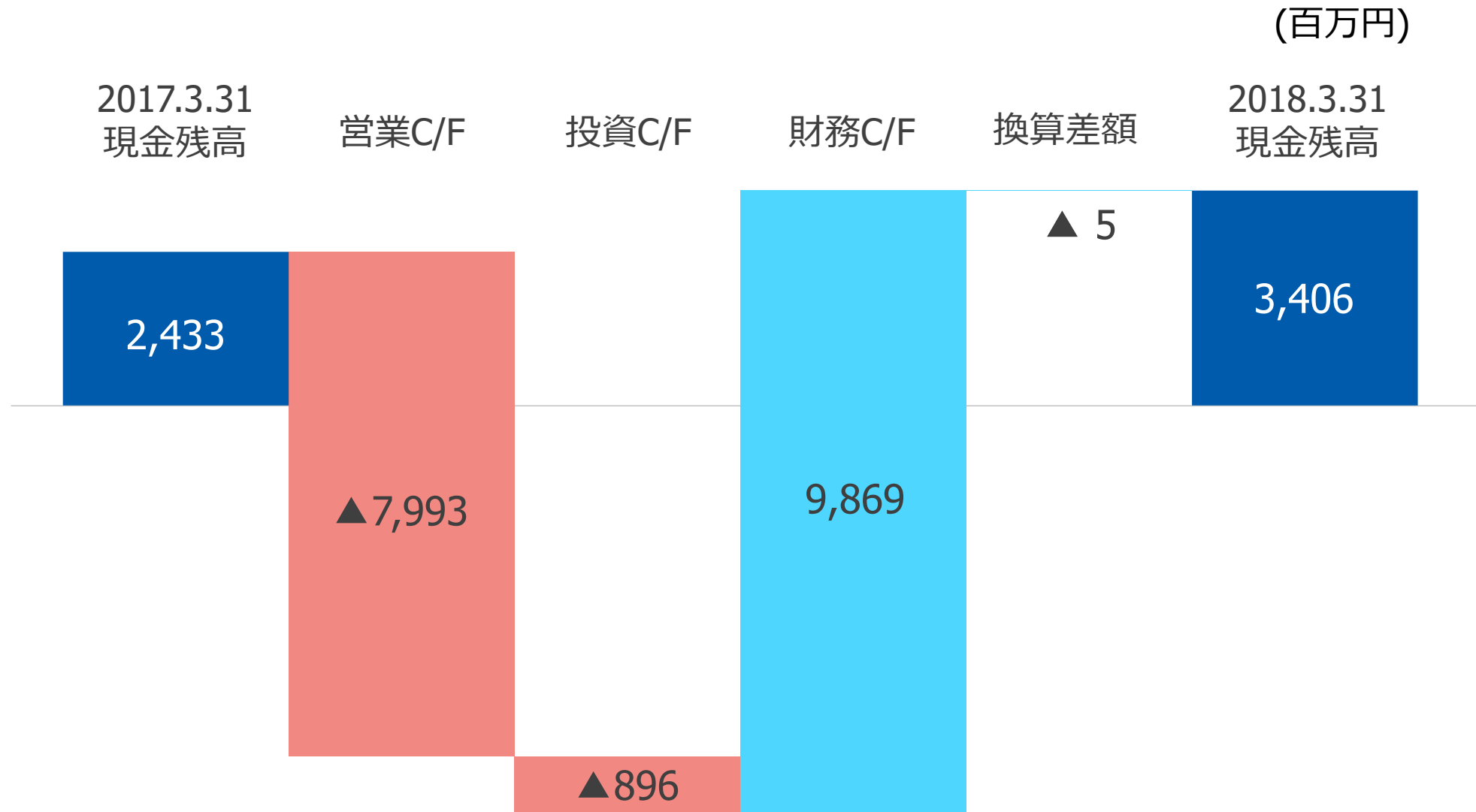
販売形態別売上高構成比



貸借対照表



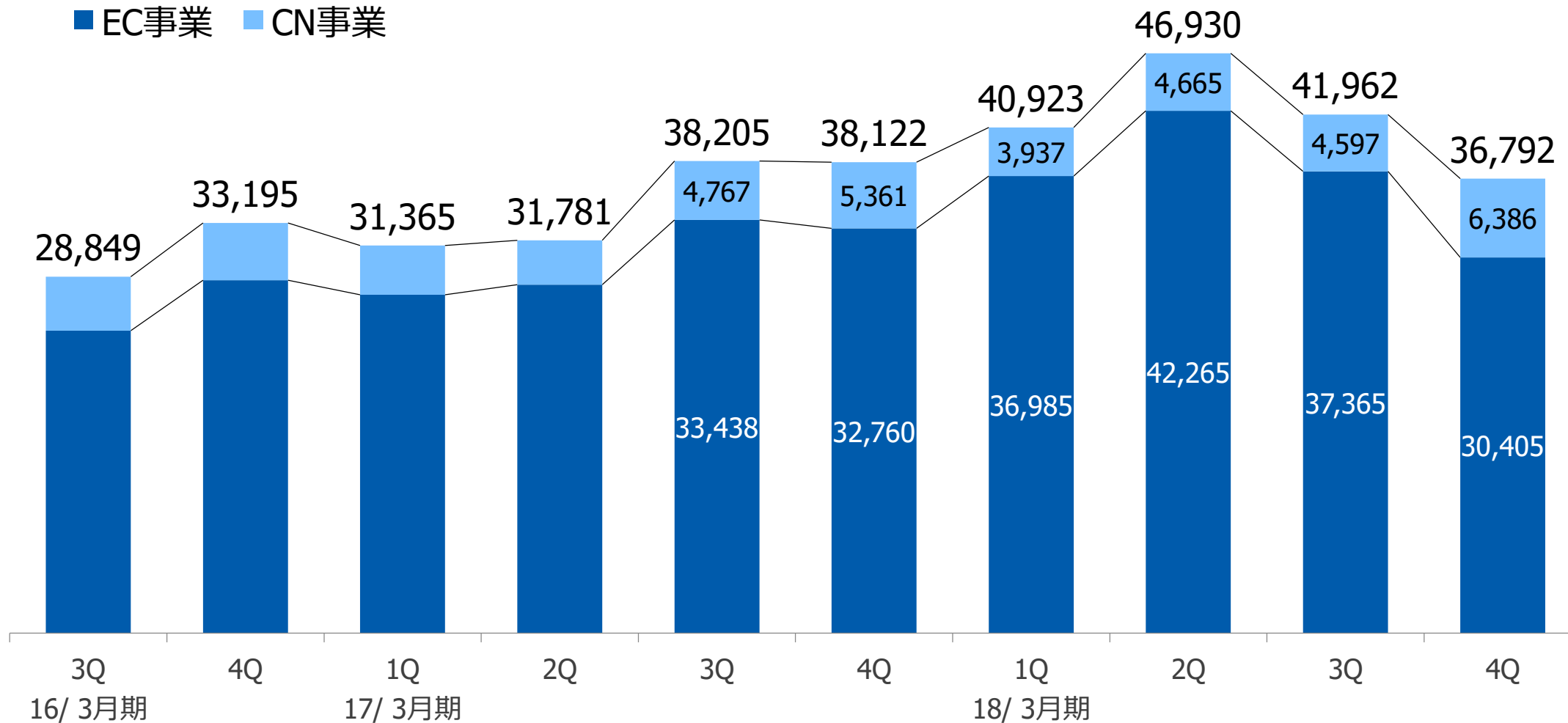
キャッシュ・フロー計算書



受注高の推移

(百万円)

■ EC事業 ■ CN事業

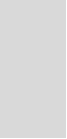


※18/3月期 2Qより(株)アバール長崎の受注高を含む

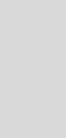


2019年3月期 事業計画

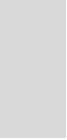
代表取締役社長 徳重 敦之



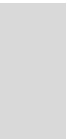
2018年3月期 トピックス



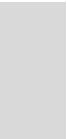
中期経営計画 VISION2020



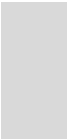
VISION2020への取り組み



2019年3月期 事業環境 と 行動計画



2019年3月期 業績見込み



1株当たり配当金

■ 自社ブランド事業の成長に向けた取り組み

株式会社アバール長崎を連結子会社化

株式会社ファーストの全株式取得に向けた契約を締結

■ アナログ・デバイスズ社との販売代理店契約の解消を発表

株式会社ファースト

会社概要（2018年3月期）

所在地	神奈川県大和市
事業内容	ファクトリーオートメーション向け 汎用画像処理装置の開発・製造・販売等
売上高	2,752 百万円
従業員数	110名

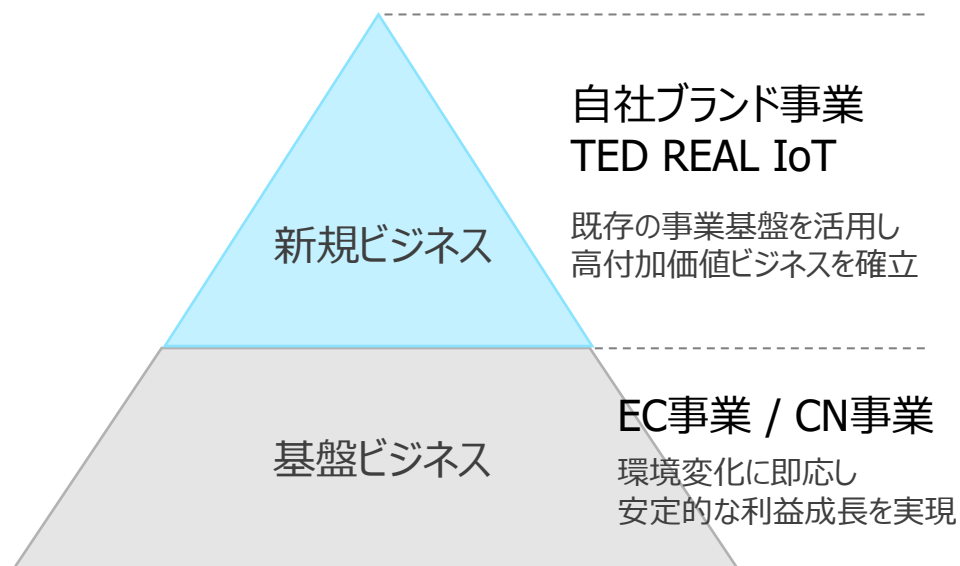


株式の状況

株式取得予定日	2018年7月2日
取得株式数	158,900 株
議決権所有割合	100.0%
取得価額	2,066 百万円



中期経営計画 VISION2020

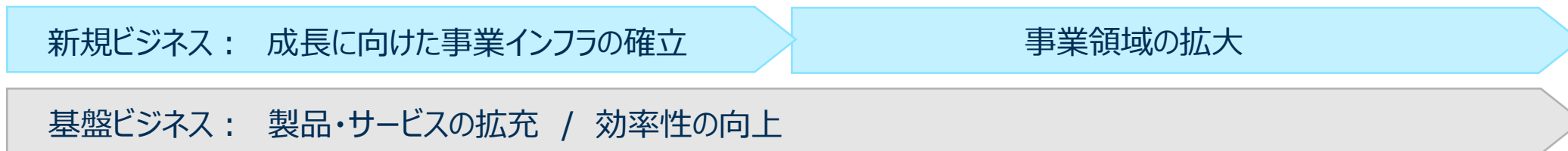


売上高： 2,000～2,200億円
R O E： 10%
目標達成年度： 2021年3月期

売上高： 1,598億円
R O E： 6.8%

2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
----------	----------	----------	----------	----------	----------

取り組み



自社ブランド事業の成長に向けた事業インフラの確立

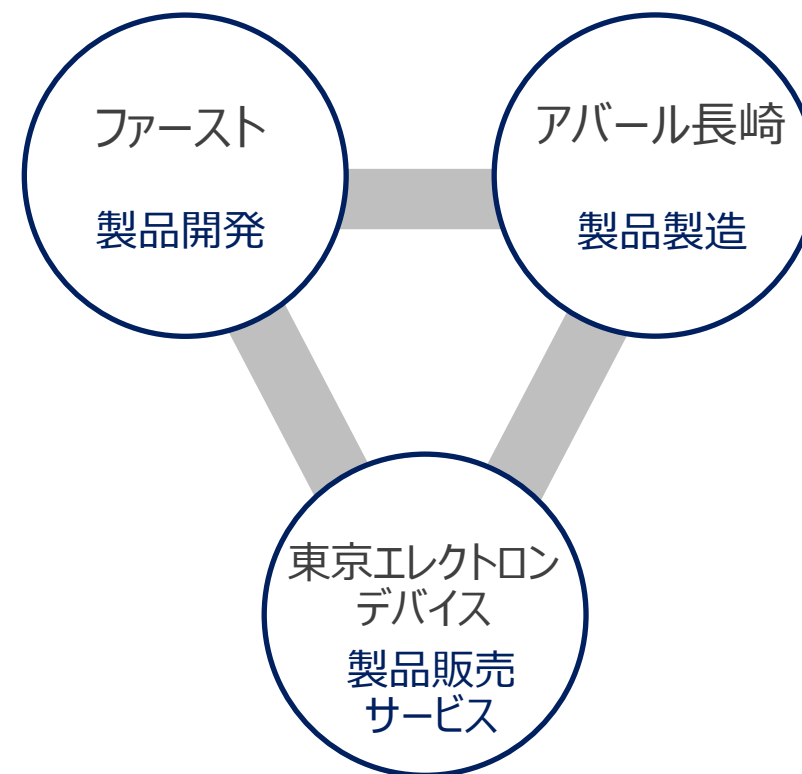
自社ブランド事業成長への3つの課題

- 省人事業における核となる事業の獲得
- 省人分野製品に資する画像処理コア技術の獲得
- 製品製造の効率改善及び品質向上



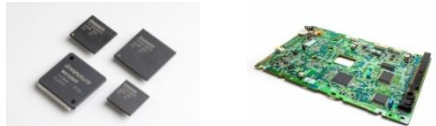
株式会社アバール長崎を連結子会社化

株式会社ファーストの全株式取得に向けた契約締結



製造業顧客の生産製造部門向けに事業領域を拡大

EC事業



自社ブランド事業

設計・量産受託サービス (DMS)



株式会社アバル長崎
半導体製造装置向け機器



NEW

自社ブランド事業

TED REAL IoT

IoT向け異常判別
プログラム生成マシン

高耐光版3D TOFカメラ

NEW

自社ブランド事業

株式会社ファースト

ファクトリーオートメーション向け
汎用画像処理装置

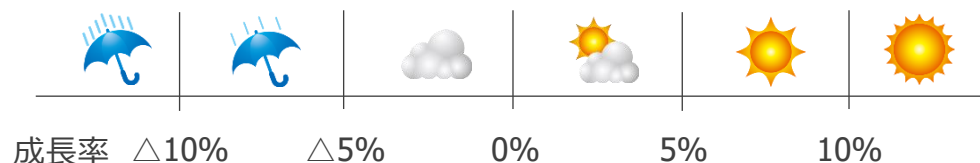
2019年3月期 事業環境と行動計画 EC事業

事業環境

行動計画

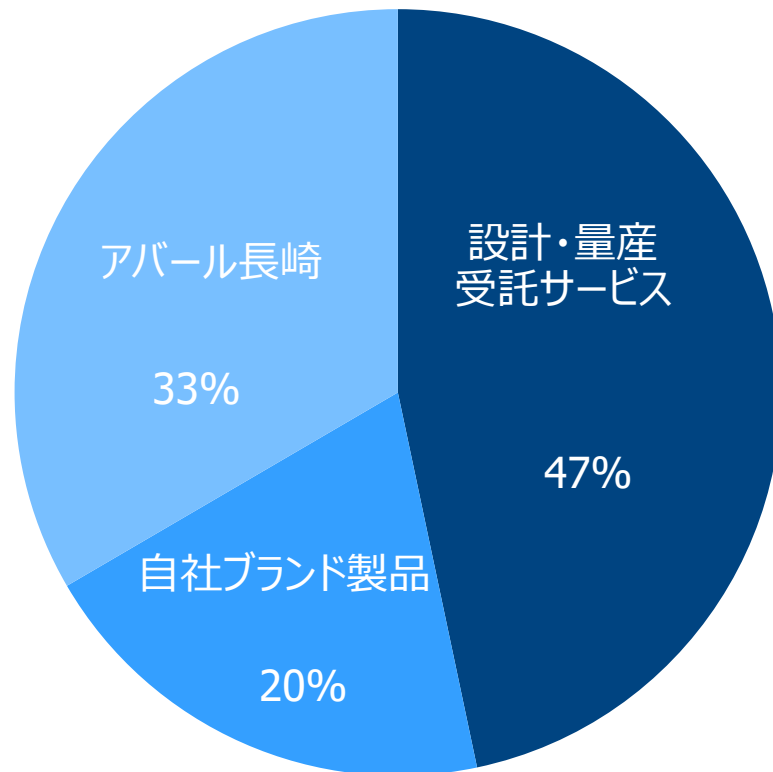
当社ビジネス環境	2018年3月期	2019年3月期
全般		
FA・ロボット		
半導体製造装置		
フラットパネル		
車載機器		
スマートフォン		
PC周辺機器		
OA機器		

- 顧客移管の推進
- 在庫圧縮
- 収益性の高い自社ブランド事業の推進
 - － 設計・量産受託サービス（DMS）
 - － 汎用画像処理装置（株式会社ファースト）



自社ブランド事業

2019年3月期 売上高内訳（予定）



- 設計・量産受託サービス
 - －産業機器、医療機器向けに注力
 - －車載機器向けを推進
 - －戦略製品を軸とした設計・量産受託案件の創出
- 自社ブランド製品
 - －戦略製品開発の継続 及び 販売強化
- アバール長崎
 - －半導体製造装置向けに注力

事業環境

国内セキュリティサービス市場

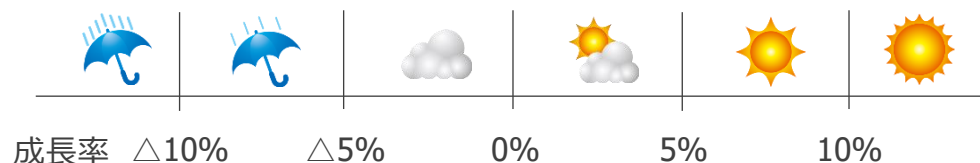
2016年～2021年の年間平均成長率は5.6%

出典：IDC Japanプレスリリース「国内セキュリティ市場規模予測を発表」（2017年6月5日）

国内コンバージドシステム市場

10%程度の成長を想定

当社ビジネス環境	2018年3月期	2019年3月期
全般		
フラッシュストレージ		
セキュリティ		
ハイパーコンバージドシステム		



行動計画

- 基幹プロダクトへの注力
- 新規製品導入
- セキュリティオペレーションサービスの提供
- 収益性の高い自社ブランド事業推進
－IoT向けアプリケーション開発

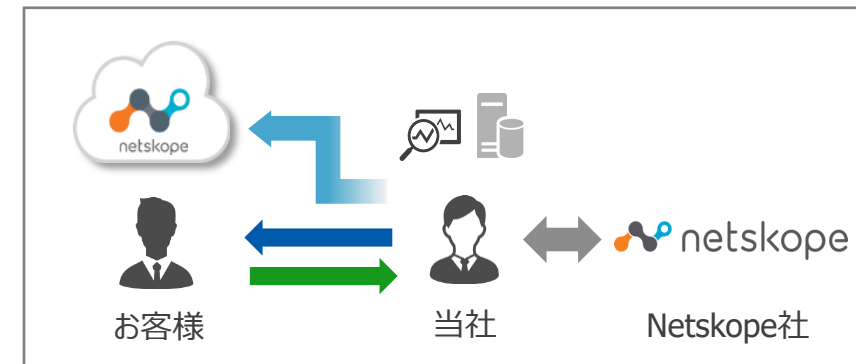
セキュリティへの取り組み

ラインアップの拡充



クラウド環境、IoTを対象にした
様々な技術を用いたセキュリティ製品

セキュリティオペレーションサービスの提供



例) マネージド・クラウド・セキュリティ (MCS) サービス

サービスの拡充を目指す

2019年3月期 業績見込み

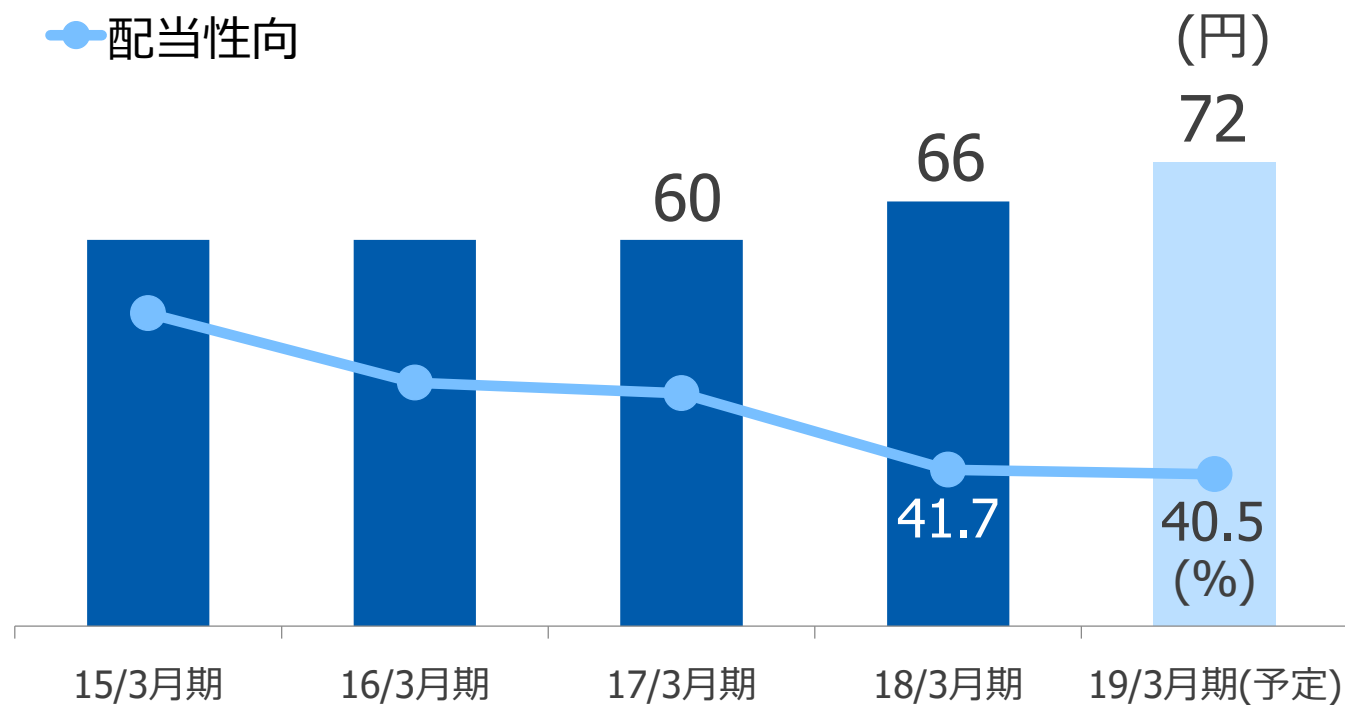
(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期			対前年比	
	通期	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	159,841	68,500	71,500	140,000	▲ 19,841	▲ 12.4%
EC事業	142,076	59,200	60,200	119,400	▲ 22,676	▲ 16.0%
CN事業	17,764	9,300	11,300	20,600	2,835	16.0%
経常利益 (利益率)	2,637 (1.7%)	1,000	1,700	2,700 (1.9%)	62	2.4%
当期純利益 (利益率)	1,598 (1.0%)	650	1150	1,800 (1.3%)	201	12.6%

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり配当金

	2018年3月期	2019年3月期
中間	30円	(予定) 36円
期末	36円	(予定) 36円



- 安定的・継続的な配当の実施
- 連結配当性向 40%を目安



本資料に関する注意事項

本資料で述べられている将来に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因により、今後の業績見通しが本資料と異なる可能性があることをあらかじめご了承ください。

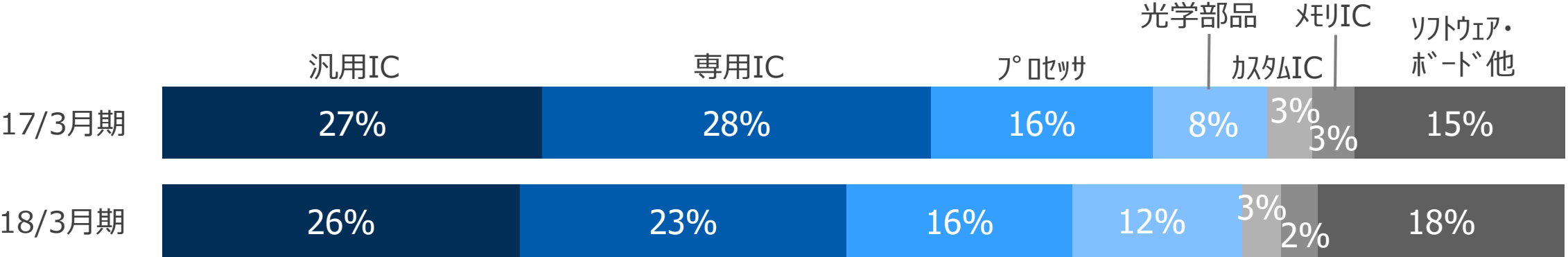
また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

本資料に掲載された会社名、製品名、サービス名ならびにロゴは、各社の商標または登録商標です。



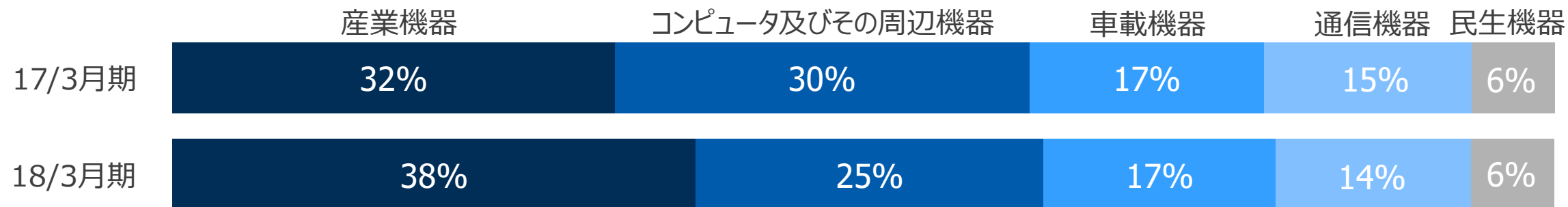
補足資料

EC事業 品目別売上高構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先
汎用IC	16.3%	車載・産業機器増加（アナログIC）	TI / NXP(フリースケール)
専用IC	4.0%	スマートフォン 白物家電増加、ストレージ減少	TI / ブロードコム / ヒクセルワークス / サイプレス/ インビディアム
プロセッサ	25.7%	産業機器、POS 車載増加、MFP減少	NXP(フリースケール) / インテル / TI / サイプレス(スパンション含む)
光学部品	82.3%	商権拡大 産業機器 スマートフォン 大幅増加	ブロードコム(アバゴ・テクノロジー)
カスタムIC	5.4%	産業機器増加	ソシオネクスト / ラティス / インビディアム
メモリIC	7.0%	産業機器増加	サイプレス(スパンション含む)
ソフトウェア・ボード・他	45.4%	アパール長崎が寄与し増加、コンピュータ増加	マイクロソフト / インテル / コーセー / インビディアム

EC事業 用途別売上高構成



用途	増減率	主なアプリケーション	当社の傾向
産業機器	44.1%	医療機器 放送機器 監視カメラ FA機器 計測器 工業用ロボット 工作機械 半導体製造装置 インバータ	FA機器、半導体製造装置など全般的に好調 商権拡大も寄与
コンピュータ及びその周辺機器	2.7%	複合プリンタ プロジェクタ OA機器 ストレージ PC及び付属機器 POS	POS向けプロセッサ増加、ストレージ減少、MFP減少
車載機器	23.8%	カーナビゲーション カーオーディオ ホンダ系	アナログIC プロセッサ増加
通信機器	19.6%	携帯電話 スマートフォン ルータ 伝送装置 基地局	商権拡大によりスマートフォン向け専用IC 光学部品大幅増加、基地局減少
民生機器	25.9%	デジタルカメラ デジタルビデオカメラ TV DVD AV機器 家庭用ゲーム リモコン 白物家電	白物家電向け専用IC増加

CN事業 品目別売上高構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先
ネットワーク 関連製品	8.0%	データセンター、通信事業者向け販売増加	アリスタネットワークス社 エクストリームネットワークス社 F5ネットワークス社
ストレージ 関連製品	▲0.1%	データセンター、システムインテグレータ向けフラッシュ ストレージの販売好調もその他の製品販売低調	ブロードコム社 DELL EMC社 ヒューズストレージ社
ソフトウェア他	16.2%	仮想化基盤プラットフォーム増加	オラクル社 ニュータニックス社

	品目	主な製品	機能
EC事業	汎用IC	アナログIC ロジックIC	色々な用途に共通に使用されるIC
	専用IC	画像処理用IC 通信・ネットワーク用IC	特定用途向けに作られた専用IC
	プロセッサ	CPU DSP	電子機器の頭脳 演算機能・制御機能
	光学部品	LED フォトカプラ	電気を光に変換して使用する電子部品
	カスタムIC	ASIC PLD	お客様の仕様に応じて作られる固有IC
	メモリIC	SRAM FRAM MRAM フラッシュメモリ	記憶用IC 書込み読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
	ソフトウェア・ボード他	ソフトウェア ボード 電源 コネクタ	企業向け産業機器に組み込まれるソフトウェア プリント配線基板上にIC 電源 コネクタなどの部品を 実装した製品（ボード）
CN事業	ネットワーク関連製品	ネットワーク負荷分散装置 セキュリティ関連機器	インターネットの接続負荷の分散、 ネットワーク上のセキュリティを強化
	ストレージ関連製品	SANスイッチ フラッシュストレージ	大容量データに高速に接続、記憶する
	ソフトウェア他	組み込みデータベース 仮想化基盤プラットフォーム	データベース管理、クラウド環境の管理